

## 決 議

新型コロナウイルス感染症の流行により影響を受けた日常生活の回復が進められている中、ウクライナ情勢の長期化に伴いエネルギーや食料、原材料等価格高騰が続き、社会経済環境に深刻な影響が生じている。

国は、物価高克服・経済再生実現のための「総合経済対策」において、価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援や、コロナ禍からの需要回復、地域活性化策等に取り組んでおり、また将来に向けて、従来とは「次元の異なる少子化対策」として、こども政策の大幅な拡充に向けた取組を推進することとしている。

町村では、急速に進む少子高齢化による人口減少や担い手不足、主要な産業である農林業の低迷といった中長期的な課題に対応するほか、コロナ禍を契機とした観光需要の変化に対応した観光地域づくりに向けた取り組みを進めているが、地域経済が厳しさを増す状況の中で、独自の創意工夫を凝らして、都市から地方へのひとの流れを生み出すなど、地方創生の実現に向け、絶え間ない努力が求められている。

二元代表制の一翼を担う町村議会は、住民の意見を代表し、住民の負託に応えるべく、その役割を果たすよう懸命に努めており、今後も全力を尽くす決意である。

町村議会が将来に亘りその機能を十分に発揮するためには、議会の自主性を更に高め、これまで以上に多様な民意の反映と集約が可能な議会を構築するとともに、町村自治の確立とその前提となる財政基盤の強化が不可欠であることから、下記事項の実現を図るよう強く求める。

### 記

- 1 議会の機能強化及び多様な人材が参画する環境整備に向けて、議員への立候補や議会・議員活動のための休暇・休職や復職制度の整備、さらに幅広い政治参加や地方議会への多様な人材参画を促進する観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を図ること。

- 1 新型コロナウイルス感染症の流行による社会活動の停滞に加え、原油価格や物価の高騰により地域経済は疲弊し、深刻な状況が続いていることから、地域の実情に応じた支援策を展開し、地域経済の回復まで切れ目のない対策を講じること。
- 1 少子化対策を着実に推進し、結婚、妊娠・出産、子育てに対する切れ目のない支援とともに、地域格差が生じることなく、すべての町村が積極的にこども・子育て支援に取り組むことができるよう、国の責任において制度の拡充・見直しを行うとともに、地方負担が生じる場合には税財源の確保を行うこと。
- 1 2050年ゼロカーボン実現に向けては、地域の実情に十分配慮し、町村による脱炭素化に向けた地域の特性に応じた取り組みを支援するとともに、町村に過度の負担が生じないよう技術的・人的支援や財政支援を図ること。
- 1 自治体DXの推進においては、財政規模が小さく自主財源の乏しい町村にとって財政負担や専門人材の確保・育成が課題となっていることから、更なる財政及び人的支援を図ること。
- 1 農村は、食料の供給や国土保全等の役割に加え、再生可能エネルギーの蓄積、災害時のバックアップ機能等新たな可能性を有しており、農業政策と農村政策が互いに循環・発展するために、農業の成長産業化に向けた産業政策と多面的機能の維持・発揮などの地域政策を、車の両輪としてバランスよく実施すること。

以上決議する。

令和5年6月2日

長野県町村議会議長会臨時総会